

平成29事業年度

事業報告書

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

国立大学法人東京工業大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	8
	2. 業務内容	8
	3. 沿革	10
	4. 設立に係る根拠法	10
	5. 主務大臣（主務省所管課）	10
	6. 組織図その他の国立大学法人等の概要	11
	7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地	12
	8. 資本金の額	12
	9. 在籍する学生の数	12
	10. 役員の状況	13
	11. 教職員の状況	14
III	財務諸表の要約	
	1. 貸借対照表	15
	2. 損益計算書	16
	3. キャッシュ・フロー計算書	17
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	18
	5. 財務情報	18
IV	事業に関する説明	27
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	30
	2. 短期借入れの概要	30
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	30
別紙	財務諸表の科目	33

国立大学法人東京工業大学 事業報告書

「Ⅰ はじめに」

【事業の概要】

東京工業大学は、1881年の開学以来、130年を超えて我が国の発展の原動力である「ものづくり」を支える理工系人材を輩出するとともに、工業技術先進国としての我が国に資する卓越した研究成果を創出してきた。本学は、こうした伝統と独自性を重視しつつ、「世界最高の理工系総合大学の実現」を長期目標に掲げ、大きく変化する世界に対応できる教育と研究を推進し、卓越性と多様性のバランスを考慮した探求活動を行っている。

本学は、これらの事業を行う体制として、学長のリーダーシップの下、4名の理事・副学長（企画・人事・広報担当、教育・国際担当、研究担当、財務・施設担当）を置き、役員会、経営協議会、教育研究評議会等の重要事項を審議する会議を設置している。このほか、学長の機動的な意思決定を補佐し、もって戦略的な大学運営を統合的に遂行するため、平成28年度に設置した「学長室」の中に、戦略統括会議、人事委員会、情報活用IR室、学長補佐室、学長アドバイザーボード及びTokyo Techアドバイザーボードを配置した。また、企画立案組織の改組を行い、企画立案執行組織として、4つの「本部」を設置している。

教育体制としては、我が国の大学として初めて学部と大学院を統合した6つの「学院」と「リベラルアーツ研究教育院」を、研究体制としては、4つの研究所、3つの研究センター及び最先端研究を機動的に推進する10の研究ユニットを統合した「科学技術創成研究院」と3つの研究拠点組織を配置している。

これらの組織に、事務局、技術部、附属図書館、附属科学技術高等学校等を含めた教育研究施設を、大岡山（東京都目黒区・大田区、本部）、すずかけ台（神奈川県横浜市）、田町（東京都港区）の3キャンパスに配置し、教育研究等の業務を行っている。

【法人をめぐる経営環境】

国立大学法人の主要な収入源である国からの運営費交付金は、削減が続いた結果、低い水準になっており、活発な教育研究活動を継続的に実施していく安定的な財政基盤を構築することが喫緊の課題となっている。本学は、このような状況の中、経営の効率化による経費削減と外部資金の獲得により、財源を確保する戦略を立てており、この方針に基づき平成29年度も年度計画を策定し、各種施策を実施した。外部資金については、研究・産学連携本部の設置と専門人材の増強による外部資金獲得支援の強化、京浜地域・産業との連携、政府事業と一体的な大型共同研究の実施等、その獲得に注力した結果、平成29年度は、17,555百万円となっている。

また、創立130周年を契機に創設した東京工業大学基金をはじめとする募金活動を展開しており、平成29年度には専任ファンドレイザーの雇用やネーミングライツを付与するキャンパス環境整備基金の創設など、経営の効率化と外部資金の獲得に加え、基金を活用することにより、さらに活発な教育研究活動を進めている。

本学では、引き続き外部資金や寄附金の獲得に尽力する一方、更なる人件費や冗費を削減し、また余裕資金による資金運用を最大限に活用して、安定的な経営状態を目指すべく努力をしている。

【平成29事業年度における事業の経過及びその成果】

平成29事業年度における事業の具体的内容は、「Ⅱ2.業務内容」に示すとおりであるが、教育研究面等において、次のような活動を行い、成果を生み出している。

○指定国立大学法人の指定

社会の中での本学の位置づけを再考し、重点分野・戦略分野の設定とその推進戦略等について深く検討を進めた上、将来構想の充実・高度化を図り、実現及び発展をさせていくための基

礎となる各種取組・検討を順次行ってきた実績等が認められ、平成30年3月20日には指定国立大学法人として指定を受けた。

○マネジメント体制の強化

学長の教育研究等の広範に亘るリーダーシップの発揮を可能にするため、企画立案組織の改組を行い、平成29年4月より戦略統括会議を設置し、その下には「広報・社会連携本部」「教育・国際連携本部」「研究・産学連携本部」「キャンパスマネジメント本部」の4つの本部を置くことで、マネジメント体制の強化を行った。

○教育

・リーダーシップ教育院の設置

産学官にわたる社会の要請に応えながら、国際社会を牽引できる卓越した能力を養成する世界に誇れる大学院教育課程を実施する組織として東京工業大学リーダーシップ教育院（ToTAL：Tokyo Tech Academy for Leadership）を平成30年度に設立することを決定し、平成29年度、創設準備会を設置した。本学が科学技術で新時代をリードする知の創出拠点として、博士課程教育リーディングプログラムや、平成28年度から開始したリベラルアーツ教育で培ったノウハウを継承しながら、あらゆるセクターを牽引する博士人材に求められるリーダーシップと人格を磨くための修士・博士後期課程を一貫した学位プログラムで実施するために、運営体制及び教育内容を検討した。

・学生向け国際交流拠点施設の建設

株式会社隈研吾建築都市設計事務所による設計の下、学生のための国際交流拠点となる「Hisao & Hiroko Taki Plaza」の建設を決定した（2020年10月オープン予定）。本学卒業生である滝久雄氏（株式会社ぐるなび 代表取締役会長・CE）より多額の寄附を受け、留学生を中心とした学生の支援及び交流の場を設置する目的で建設する。国際舞台で活躍する学生の育成のため、本施設が様々な垣根を越えたコミュニティ構築に貢献することにより、本学の教育改革のコンセプトである学生自身の主体的な志の実現が期待できる。

・大隅良典記念奨学金

2016年ノーベル生理学・医学賞を受賞した大隅良典栄誉教授からの多額の寄附を原資として設置した「大隅良典記念基金」を活用して、「学生に対する修学支援」事業として、優れた人材を全国から東工大に集め、将来のリーダーとして国際的に活躍できる人材を育成することを目的とした「大隅良典記念奨学金」の募集を新たに開始した。

・混住型学生寮の定員増加

混住型学生寮として、4月に「洗足池ハウス」、9月に東工大基金の活用により建設された「緑が丘ハウス」を開寮したことにより、混住型学生寮の入居定員が増加した。多様な留学生が混住することにより、入寮生と学生寮チューターにはともに国際的な視野が培われ、柔軟なコミュニケーション力の育成が図られた。

○研究

・研究ユニットの発展・創出

科学技術創成研究院に設置されている研究ユニットは、大学が特に重視する研究分野を牽引していく研究者をリーダーとし、時限付きの組織として学内資源を重点的に支援している。この研究ユニットのうち、顕著な成果を創出したユニットについては、時限を撤廃した研究センターへ発展させることとしており、その初めての例として、大隅栄誉教授率いる細胞制御工学研究ユニットを細胞制御工学研究センターへと発展させた。また、新たに「ナノ空間触媒研究ユニット」及び「全固体電池研究ユニット」を設置し、学長裁量スペース等の資源の重点配分

を行い、立ち上げを支援した。このことにより、卓越した研究成果の持続的創出のみならず、若手研究者の育成、国内外の研究者や企業との連携に係る新たなシステム作りなどを組み込んだ研究拠点形成を加速することが可能になった。

・ 研究情報の分析・発信

本学の研究の状況を分析し、強みを可視化したりサーチマップを作成し、研究戦略策定や分野を横断する研究チームの形成等に役立てた。このサーチマップは、本学の研究を紹介するパンフレット「Tokyo Tech Research 2017-2018 東工大の研究力」に掲載し、最新の研究ハイライト、科学技術創成研究院や各学院等の研究分野や研究への取組と合わせて広く学外へ発信した。また、研究活動の「見える化」を進める新たな取組の一つとして、企業向けに最先端の研究成果を発表する「Tokyo Tech Research Festival」を開催した。開催後も企業とのコンタクトのフォローを行い産業界との連携を強化した。

・ 基礎研究の推進体制の強化と若手研究者の充実

若手研究者が5~10年間研究に集中できる環境を整備し、卓越した基礎研究者を養成することを目的として、平成30年度に基礎研究機構を新設することを決定した。本構想では、同機構に所属した若手研究者が研究に没頭することができるよう、90%以上の研究時間を確保するとともに、支援スタッフの配置やラボキッチンの設置、研究費支援等を行うことに加え、顕著な業績を有する研究者の薫陶を受けながら、若手研究者が切磋琢磨できる環境を構築することで長期的な視点に立った人材育成を実施し、基礎研究力を向上させ、最先端研究領域を創出する。

・ 資産の有効活用における企業との連携

既存の研究設備を有効活用するために、大型研究プロジェクト等により導入された研究設備等を技術部が管理運用し、共用の研究設備とする取り組みを進めている。また、文部科学省先端研究基盤共用促進事業「新たな共用システム導入支援プログラム」として平成29年度に採択されたライフサイエンス推進機器共同利用室を構成するうちの一角である島津製作所精密機器分析室では、効率的な管理運営体制の構築を目的として、企業との連携による共用機器室の設置を行い、産学連携の新たなモデルを示した。

・ 共同利用・共同研究体制を強化する取組

学術国際情報センターでは、平成29年8月にTSUBAME3.0スパコンの運用を開始し、革新的ハイパフォーマンスコンピューティングインフラセンターとして学内外のユーザへのサービス提供を開始した。またユーザデータの移行・互換性確認を主目的として、TSUBAME2.5との並行運用を行った。TSUBAME2.5の最終的な登録ユーザ数は、学内外・教育利用ユーザを含み、15,000人以上に上った。TSUBAME3.0は12.15ペタフロップス(倍精度)の演算性能及び国内トップクラスの機械学習性能(半精度47ペタフロップス)を備える。この莫大な性能を省エネ性に優れた方法で実現しており、本センターが長年研究を続けてきた自然大気・高温液冷技術や省電力計算技術の成果として、平成29年6月に発表されたスパコン省エネランキングGreen500において14.11GFlops/Wattの記録により世界一を獲得した。

○産学連携・社会連携

・ 大学発ベンチャーの創出に向けた取組

ベンチャーの創出を通じた社会への実践的叡智の還元に貢献するため、学外関連機関との連携を強化した。

味の素株式会社及びユニバーサル マテリアルズ インキュベーター株式会社(UMI)が管理運営を行うUMI1号投資事業有限責任組合が、科学技術振興機構の支援の下、本学元素戦略研究センター長(細野秀雄教授)が発明した優れた触媒を用いた世界で初めてとなるオンサイト型のアンモニア合成システムの実用化を目指す新会社である「つばめBHB株式会社」を平成29年

4月に設立し、事業を開始し、本学も共同研究や新触媒の特許のライセンスを行う等で事業を支援することとした。

また、研究力強化と国際協働、社会への実践的叡智の還元のため、本学卒業生の同窓会である一般社団法人蔵前工業会との間で、東工大アントレプレナーとして起業を志す者に対する創業支援・育成を始めとする、東工大ベンチャー育成のための協働事業に係る覚書の締結をした。

さらに、本学の創造的活動として生み出された研究成果や知的財産を実用化・事業化するために必要な追加試験や試作品製作費等、学内で必要となる活動の資金を補いながら、新産業の創出・育成を推進するため、芙蓉総合リース株式会社及び株式会社みらい創造機構との間において、組織的な連携協力に関する協定を締結した。併せて、本協定に基づき、GAP ファンドを設置すべく共同研究契約を締結した。

・ 産業界等との連携と資金獲得強化

東北大学、東京大学及び14社の民間企業群と新たな基幹産業の育成に向けた「社会活動継続技術共創コンソーシアム」を形成したことにより、科学技術振興機構の新規事業である研究成果展開事業「産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム」に本学が幹事機関となって採択され、受託研究契約・共同研究契約により外部研究資金を獲得した。

また、川崎市と共同提案した事業においてスパコンと化学合成技術を融合した世界初となる中分子IT創薬研究拠点を、川崎市の殿町国際戦略拠点キングスカイフロントに設立した。本事業は本学の情報理工学及び生命理工学の学問的蓄積とスパコン技術を活かし、IT創薬技術、人工ペプチド・人工核酸合成技術等のコア技術の融合による革新的な中分子創薬事業フローを構築するものであり、文部科学省の「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム（文部科学省地域科学技術振興施策）」にも採択された。

・ 国際教育研究拠点の整備

海外大学、企業等との連携を通し、国際共同研究を推進する拠点となる国際教育研究拠点「Tokyo Tech ANNEX」の設置（2030年までに6箇所設置）に関し、アジア、米国、欧州等における個々の候補地について具体的な調査、検討、交渉等を行った。平成30年3月には、協力研究機関であるタイのNational Science and Technology Development Agencyと覚書を締結し、最初の「Tokyo Tech ANNEX」として、バンコク北部近郊に「Tokyo Tech ANNEX Bangkok」を設置した。これにより、タイの企業、研究機関等との産官学連携活動を強力に推進していくこととなった。

・ 高校生とトップサイエンティストの交流

全国の高校生とノーベル賞受賞者を含むトップサイエンティストが、科学の面白さやその本質を存分に学ぶことのできるシンポジウム「Molecular Frontiers Symposium 2017 “Science for Tomorrow”」を開催した。スウェーデン王立科学アカデミーによって運営される非営利団体Molecular Frontiers Foundationが開催するシンポジウムを本学でコーディネートしたもので、講演型のシンポジウムではなく、対話を重視した「参加型」をコンセプトで実施した。高校生は東工大生のサポートを受けながら、国際的に著名な科学者たちと直に交流を深め、専門的な実験やグループワークを行った。

・ 大規模災害時におけるキャンパス使用に関する協定の締結

大規模災害の発生時にすずかけ台キャンパスを道路啓開部隊等の集結拠点として使用する旨の協定を国土交通省と締結することにより、首都直下地震の発生後速やかに、人命救助や緊急物資の輸送路を確保するための道路啓開の考え方や手順、事前に備えるべき事項等を定めた道路啓開計画（首都直下地震道路啓開計画「八方向作戦」）に協力することとした。これにより、本学キャンパスが災害時に物資・機材・人員の供給拠点として期待され、集結拠点等としての利用に資する。

【重要な経営上の出来事等】

本学は、創立 150 周年を迎えようとする 2030 年に、長期目標として掲げる世界トップ 10 の理工系総合大学となることを目指し、平成 28 年度には大規模な教育改革、研究改革、マネジメント改革の大学改革に精力的に取り組み、基礎研究の成果に基づく実学の府としての高い実績と我が国の国立大学随一を自負する国際水準のガバナンス体制を確立してきた。

さらなる学長の教育研究等の広範に亘るリーダーシップの発揮を可能にするため、企画立案組織の改組を行い、また、平成 29 年度の文部科学省の指定国立大学法人の申請に際しては、社会の中での本学の位置づけを再考し、重点分野・戦略分野の設定とその推進戦略等について深く検討を進めた上、構想の充実・高度化を図り、本構想の実現及び発展をさせていくための基礎となる、各種取組・検討を順次行ってきた。

学内資源を活用しつつ組織の壁を超えて教育研究を展開できる体制へと整備を進め、平成 29 年度には一定の効果も表れてきている。

○教育面

入学志願者が改革前の平成 27 年度と平成 29 年度の比較において学士課程 1.15 倍（H27: 4,986 名, H29: 5,728 名）、修士課程 1.13 倍（H27: 2,352 名, H29: 2,659 名）になり、外国人留学生の数も平成 27 年度と平成 29 年度の比較において 1.17 倍（H27: 1,223 名, H29: 1,431 名）となった。

○研究面

平成 27 年度と平成 29 年度のリサーチ・アドミニストレーター（URA）人数の比較では 23 名増（H27: 8 名, H29: 31 名）となり、民間企業との共同研究・受託研究獲得金額の比較でも、平成 27 年度と平成 29 年度で 1.2 倍（H27: 17.8 億円, H29: 22.2 億円）となった。

○寄附金件数

平成 27 年度と平成 29 年度の比較においても 1.32 倍（H27: 1,280 件, H28: 1,701 件）となった。

このような実績と将来構想が認められ、平成 30 年 3 月 20 日に指定国立大学法人として指定を受けた。

【主要課題と対処方針】

国からの運営費交付金の減少が続く状況の中、依然として活発な教育研究活動を継続的に実施していくための資金の確保が主要課題となっている。この対処方針として、経費の効率的な使用、冗費の削減及び外部資金獲得を掲げている。本年度の対策と成果は以下の通りであり、次年度以降も推進していく方針である。

経費の抑制

前年度より実施している総額裁量制（用途を限定せず予算を配分する仕組み）を踏襲した予算編成を引き続き行うことで、部局の強み・特色を生かした事業の機能強化を図ると共に、硬直化している事業の見直しを図り、効率的な予算配分を実施した。

修正予算においては予算執行管理による予算の修正減少を行い、大学運営上、緊急で真に必要な事業に予算の再配分を実施した。また、上記の方法にて予算配分した各部局に対する予算執行計画の調査・検証や、重点施策実施経費の見直しを行い、翌年度予算編成においても、効率的な予算配分を行う予定である。

自己収入の確保

・北千束宿舎の一部を廃止し、その跡地の一部を時間貸し駐車場として、民間業者へ業務委託を行い、維持管理費として年額約 320 万円の収入を確保した。（本年度は契約開始が年度途中のため、約 135 万円の収入増となった。）

・一時的に使用していない講義室等について、定期建物賃貸借契約書を締結し外部機関へ貸出を行うことで、賃料として年額約2,100万円の収入を確保した。

資金の運用

・債券等による長期運用とあわせ、資金の受入と支出のタイムラグから生ずる余裕金を複数手段（入札による定期預金先の選定、金銭信託の利用等）を用いて効率的に短期運用し、超低金利環境の中、約5,000万円の利息を受け入れた。受け入れた利息については、全学的な教育研究の充実や学生支援等に活用した。

【今後の計画】

平成28年度より第3期中期目標期間が開始された。本学の中期目標の前文に掲げた大学の基本的な目標を踏まえ、この実現に向け教職員が一丸となり取り組んでいく。

第3期中期目標期間においては、『出藍の学府の創造。日本の東工大から世界のTokyo Techへ』を基本方針に掲げ、学長のリーダーシップの下、大学の総力を結集して世界のトップスクールに比肩しうる教育研究体制を構築する。このことにより、教育面ではトップレベルの質の高い教育を実現して、世界に飛翔する気概と異文化を受容する柔軟性を具備し、科学技術を俯瞰できる優れた人材を輩出することを目標とする。さらに研究面では、地球環境と人類の調和を尊重しつつ、真理の探究と革新的科学技術の創出によって、産業の進展に寄与するとともに、地球上全ての構成員の福祉の増進に資することを目標とする。

この目標を達成するべく、全ての教職員が法令遵守を職務遂行の根幹として踏まえ、未踏の科学技術分野を切り拓く一員としての自覚と熱意をもって、日々の教育研究に邁進する。

○教育

学生の自主性と進取の気性を受容しかつ国際通用性を見据えた教育体系を構築するため、平成28年度から従来の3学部・23学科、6研究科・45専攻を改組し、新たに6学院(学部・学科、研究科・専攻に相当)とリベラルアーツ研究教育院を設置して、大括りの教育組織により学士課程と修士課程及び修士課程と博士後期課程を有機的に接続した教育を実施した。そして以下の3方策を実施することにより、国内外の産業界を牽引し、世界に飛翔する気概と人間力を備え、科学技術を俯瞰できる優れた人材を輩出する。

- (1) 世界のトップスクールとしてのカリキュラムの構築及び大学院教育の英語化を核とした国際化の推進
- (2) 適正な成績評価・学位審査と達成度進行による能動的学修の実現
- (3) 高大接続教育の推進と大学入学者選抜の改革

○研究

世界の大学や研究機関において抜本的な研究の質向上と国際共同研究の活性化が図られる中、本学が革新的な科学・技術を先導し、産業の進展に寄与するとともに、真にイノベーションを創出する「世界の研究ハブ」となることを目標として、平成28年度から従来の附置研究所等を統合し、「科学技術創成研究院」を設置するとともに、以下の3方策を実施する。

- (1) 国際競争力の高い研究の強力な推進とそのための研究マネジメント強化
- (2) 「真理の探究・知識の体系化」、「産業への貢献・次世代の産業の芽の創出」、「人類社会の持続的発展のための諸課題の解決」を目指した研究成果を創出するための研究組織の構築と、社会からの期待に応え、自ら改善・展開できる柔軟性の高い研究組織の運用
- (3) 総合的な研究力を高めるための、学内資源の効率的配分・運用と環境整備

○社会連携・社会貢献

本学独自の特性を十分に発揮しながら、社会の変化に先んじて的確に対応し、科学・技術を通

じて産業界，地域に貢献することを目標として，以下の3方策を実施する。

- (1) 産学官共同研究，知財の実用化による産学連携機能の充実と研究成果の社会実装の支援
- (2) 本学の教育研究に係る知的資源を体系的に発信するための広報機能の充実
- (3) 科学技術の急速な進歩と産業のグローバル化に対応した社会人の学び直し機会の充実

○国際化

国際通用性を見据えた教育体系と「世界の研究ハブ」としての本学の在り方を確固なものとするために，以下の3方策により，世界の理工系トップレベルの大学・研究機関との交流・連携を強化し，優秀な研究者・学生との交流を通じて，教育研究の高度化・国際化を推進する。

- (1) 留学プログラム，交流プログラム，海外大学との共同学位プログラム及び海外拠点の充実と，世界のトップスクールとの単位互換の実現
- (2) 海外研究者が研究に注力できる，世界的な知の拠点としての環境整備
- (3) 国際通用性を見据えた人事評価制度の構築

○ガバナンス

学長のリーダーシップの下，IR (Institutional Research) 機能の強化を基盤に据えた上で，絶えず運営面，人事面，財務面の改善の可能な体制を構築し，高い倫理観と法令遵守の立場を堅持しつつ，以下の3方策を戦略的に実施する。

- (1) 運営面：学長のリーダーシップを支援する全学的仕組みの構築，各組織の機能チェックと再構成の継続的实施，キャンパスの機能分化と抜本的利用計画の立案
- (2) 人事面：国際通用性を見据えた人事評価制度の構築，採用分野・業績評価に関する全学的ルールの明確化と人事給与システムの弾力化
- (3) 財務面：学長のリーダーシップによる，予算重点施策への集中配分と効率化及び産学連携等による自主財源獲得の強化

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

科学技術創造立国を標榜して今世紀に突入した我が国においては、知の拠点の大学としてグローバル時代に相応しい国際競争力の強化を図ることが重要課題である。特に、国立大学法人には多大な期待が寄せられ、託された使命はきわめて重い。我が国の代表的な理工系総合大学である本学は、この社会の劇的な変化に敏速・的確に対応して、その個性を十分に発揮しながら国際競争力の充実を図るとともに、人材育成・知の創造・知の活用による社会貢献を大学の使命であると位置付けている。

我が国は工業技術先進国として目覚ましい発展を遂げてきたが、この間本学の果たしてきた役割は特筆されよう。特に、輝かしい知的資産の創造、各界で顕著な貢献を果たした先端的・実践的な科学者・技術者の輩出に対する国内外の評価は極めて高い。

「世界のトップ 10 に入るリサーチユニバーシティ」を目指す本学は、世界に雄飛する気概と人間力を備え、科学技術を俯瞰できる優れた理工人材を輩出するとともに、人間社会の持続可能な発展を先導する革新的科学技術の創出と体系化によって社会に貢献することを基本方針とする。

2. 業務内容

【平成29事業年度における業務内容】

学長室、及び企画立案執行組織である戦略統括会議の下に設置する4つの本部における主な業務内容は以下のとおりである。

学長室	学長の機動的な意思決定を補佐し、戦略的な大学運営を遂行するために以下を配置 ① 戦略統括会議 ・運営に係る戦略を一元的に統括 ・指定国立大学法人構想取りまとめ ・卓越大学院プログラムに関する提案の検討 ・創立150周年に向け研究企画取りまとめ ② 人事委員会 ・主に教員人事に関する事項の審議（平成30年度採用の教員選考許可等） ③ 情報活用IR室 ・教育研究活動可視化のための教員自己点検システム（FIS）の開発 ・DAS（Data Analyzing System）学内公開 ・教育研究等にかかる情報の収集・分析・発信 ・運営の計画策定や意思決定の支援 ④ 学長補佐室 ・学長の特命事項等に対応し、戦略的な運営に資することを目的とする ・平成30年度「Society5.0実現化研究拠点支援事業」に係る申請内容の検討・提案等 ⑤ 学長アドバイザーボード ・長期的な運営の在り方及びガバナンスについて、学長の諮問に応じ審議、助言をすることで戦略的な運営に資することを目的とする ・指定国立大学法人構想を中心とした将来構想に関し助言 ⑥ Tokyo Techアドバイザーボード ・米国・欧州・アジアの有力大学学長・副学長、国際機関等のメンバーで構成され、その国際的な知見に基づき、運営及び教育研究活動について助言
-----	--

<p>広報・社会連携本部</p>	<p>① 広報・地域連携部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報に係る基本方針の策定 ・ 学内外の情報収集及び発信 ・ 地域連携の推進 <p>② 評価部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育研究及び管理運営等の自己点検・評価 ・ 中期計画・年度計画及び認証評価等への対応 ・ 評価結果の活用に係る諸施策の策定 <p>③ 男女共同参画推進部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ワークライフバランス支援 ・ 女性研究者の裾野拡大推進 <p>④ 東工大基金・コミュニティ部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東京工業大学基金の運営・諸活動 ・ 卒業生及び修了生等との連携 <p>⑤ 情報基盤部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報基盤に関する企画・立案，整備及び実施の統括 ・ 情報セキュリティ対策の計画策定及び推進
<p>教育・国際連携本部</p>	<p>① 教育部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生と理事・副学長等の意見交換会の実施 ・ 博士後期課程学生への取組み 大学院説明会 ドクターズキャリアフォーラム（キャリア支援） ・ 学生に対する研究倫理教育の充実 ・ リーダーシップ教育院設立に向けた準備 ・ 学生と教員及び学生同士が教えあうGSA（Graduate Student Assistant）プログラムの開始 ・ グローバル理工人育成コースプログラムの拡充 ・ Tokyo Tech TAハンドブック2018の作成 <p>② 入試部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 類別入試の廃止と，平成31年度入試からの学院入試導入を決定 <p>③ 国際部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ インペリアル・カレッジ・ロンドンとの博士後期課程学生の学生交流プログラム ・ ジョージア工科大学の正規海外夏季プログラムとの連携 ・ 世界トップレベル海外大学から外国人研究者招聘 ・ ASPIRE リーグ加盟大学との研究交流の促進 ・ 「Tokyo Tech ANNEX」設置等による海外のネットワークの強化 ・ 外国人留学生受入環境の整備 日本人と外国人留学生との混住型学生寮の整備 外国人留学生の相談体制（英語対応カウンセラー）強化
<p>研究・産学連携本部</p>	<p>① リサーチ・アドミニストレーター（URA），産学連携コーディネーターの効果的な配置に基づく外部資金の獲得支援</p> <p>② 学内の研究分野の分析に基づく分野横断研究の支援や，研究力強化のための情報発信</p> <p>③ 海外大学・企業等との連携教育研究を通し，国際共同研究を活性化することを目的とした，国際教育研究拠点の設置</p>
<p>キャンパス マネジメント本部</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ キャンパス中長期整備計画の策定 ・ スペースチャージ制度の実施

	<ul style="list-style-type: none"> ・安全管理教育の充実 ・化学物質・高圧ガスの適正管理の強化（実験廃液の一部有償化） ・大規模災害及び防災安全対策の強化 ・省エネルギー対策の推進 ・職員宿舎等の整備計画基本方針の策定
--	---

3. 沿革

明治	14年	東京職工学校の創立
	23年	東京工業学校に改称
	34年	東京高等工業学校に改称
大正	13年	関東大震災被災のため蔵前から大岡山に移転
昭和	4年	大学（旧制）に昇格し東京工業大学と命名
	24年	現在の東京工業大学（新制）に移行，工学部を設置
	28年	大学院工学研究科の設置
	29年	既設の附属研究所の再編成で資源化学研究所と精密工学研究所を設置
	30年	工学部を理工学部に変更
	31年	大学院工学研究科を大学院理工学研究科に変更
	33年	附属研究所の再編成で工業材料研究所を設置
	39年	原子炉工学研究所を設置
	42年	理工学部を理学部，工学部に改組
	50年	大学院総合理工学研究科を設置
平成	2年	生命理工学部を設置
	4年	大学院生命理工学研究科を設置
	6年	大学院情報理工学研究科を設置
	8年	大学院社会理工学研究科を設置
	8年	工業材料研究所を改組し応用セラミックス研究所を設置
	16年	国立大学法人東京工業大学に移行
	17年	大学院イノベーションマネジメント研究科を設置
	28年	教育研究組織の改革により，6学院（理学院，工学院，物質理工学院，情報理工学院，生命理工学院，環境・社会理工学院），リベラルアーツ研究教育院及び科学技術創成研究院を設置

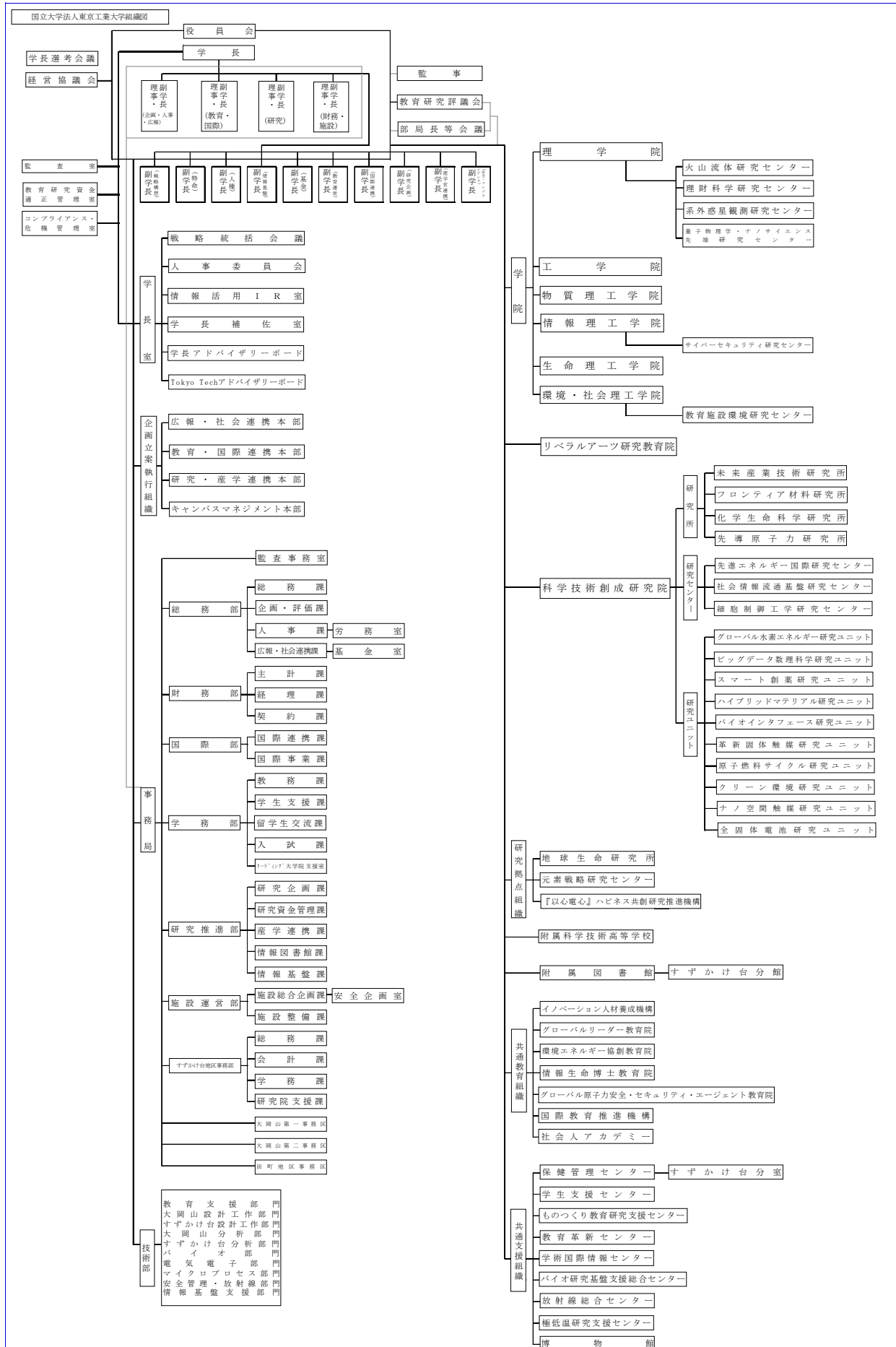
4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要（平成 30 年 3 月 31 日現在）



7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

- ・大岡山キャンパス 東京都目黒区
- ・すずかけ台キャンパス 神奈川県横浜市緑区長津田町
- ・田町地区キャンパス 東京都港区

8. 資本金の額

179,444,768,605 円（全額 政府出資）

9. 在籍する学生の数（平成 29 年 5 月 1 日現在）

総学生数		9,962 人
内訳	学士課程	4,803 人
	修士課程	3,620 人
	博士課程	1,441 人
	専門職学位課程	98 人
附属科学技術高等学校		578 人
内訳	本科	578 人

10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事4人、監事2人。任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人東京工業大学学長候補者選考規則、国立大学法人東京工業大学理事・副学長に関する規則の定めるところによる。

役職	氏名	任期	主な経歴
学長	三島 良直	平成24年10月1日～	平成9年4月 東京工業大学大学院総合理工学研究科教授 平成18年4月 国立大学法人東京工業大学大学院総合理工学研究科長 平成22年4月 同 フロンティア研究機構長 平成23年4月 同 ソリューション研究機構長 平成23年10月 同 理事・副学長（教育・国際担当）
理事 （企画・ 人事・ 広報担当）	岡田 清	平成24年10月1日～	平成4年4月 東京工業大学工学部教授 平成21年4月 国立大学法人東京工業大学応用セラミックス研究所長 平成23年10月 同 理事・副学長（企画・経営担当）
理事 （教育・ 国際担当）	丸山 俊夫	平成24年10月1日～	平成8年11月 東京工業大学工学部教授 平成23年10月 国立大学法人東京工業大学大学院理工学研究科長・工学部長
理事 （研究担当）	安藤 真	平成27年4月1日～	平成7年4月 東京工業大学工学部教授 平成12年4月 同 大学院理工学研究科教授
理事 （財務・ 施設担当）	芝田 政之	平成28年4月1日～	平成元年4月 在イギリス大使館書記官 平成7年4月 岐阜県教育委員会管理部長 平成10年4月 文部省学術国際局学術課学術政策室長 平成11年7月 同 留学生課長 平成13年1月 文部科学省研究開発局宇宙政策課長 平成15年1月 同 生涯学習政策局生涯学習推進課長 平成16年7月 独立行政法人日本学生支援機構企画部長 平成18年2月 独立行政法人国立大学財務・経営センター理事 平成20年7月 文部科学省大臣官房国際課長 平成22年7月 文化庁長官官房審議官 平成24年8月 外務省大臣官房国際文化交流審議官 平成25年6月 文部科学省大臣官房付 平成25年8月 国立大学法人九州大学理事・事務局長
監事	榎並 和雅	平成26年4月1日～	平成6年6月 日本放送協会先端制作技術研究部長 平成14年6月 同 総合企画室（デジタル推進）担当局長 平成16年6月 同 放送技術研究所長 平成18年9月 独立行政法人情報通信研究機構ユニバーサルメディア研究センター長 平成20年4月 同 ユニバーサルメディア研究センター長、 けいはんな研究所長（兼務） 平成22年4月 同 理事 平成25年4月 同 脳情報通信融合研究センター副センター長
監事 （非常勤）	三矢 麻理子	平成28年4月1日～	平成19年8月 三矢公認会計士事務所所長 平成23年6月 株式会社新川社外監査役

11. 教職員の状況(平成 29 年 5 月 1 日現在)

教員 1,143 人(うち常勤 1,039 人, 非常勤 104 人)

職員 942 人(うち常勤 487 人, 非常勤 455 人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で 26 人増加しており, 平均年齢は 46 歳(前年度 46 歳)となっております。このうち, 国からの出向者は 1 人で, 地方公共団体, 民間からの出向者はありません。

「Ⅲ 財務諸表の要約」

1. 貸借対照表

(<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	210,579	固定負債	26,080
有形固定資産	206,281	資産見返負債	22,929
土地	138,965	その他の固定負債	3,151
減損損失累計額	△ 5	流動負債	20,348
建物	95,171	運営費交付金債務	1,679
減価償却累計額等	△ 48,560	寄附金債務	11,072
構築物	6,496	前受受託研究費	846
減価償却累計額	△ 3,984	前受共同研究費	589
工具器具備品	58,571	前受受託事業費等	103
減価償却累計額	△ 48,402	未払金	3,695
建設仮勘定	110	その他の流動負債	2,361
その他の有形固定資産	7,921	負債合計	46,428
無形固定資産	396	純資産の部	
投資その他の資産	3,901	資本金	179,444
投資有価証券	2,992	政府出資金	179,444
長期性預金	900	資本剰余金	△ 939
その他の投資その他の資産	9	資本剰余金	48,710
		損益外減価償却累計額等(-)	△ 49,649
流動資産	15,327	利益剰余金	943
現金及び預金	6,913	前中期目標期間繰越積立金	407
有価証券	7,099	目的積立金	202
その他の流動資産	1,313	積立金	16
		当期末処分利益	317
		その他有価証券評価差額金	28
		純資産合計	179,478
資産合計	225,907	負債・純資産合計	225,907

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

2. 損益計算書

(<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	44,126
業務費	41,622
教育経費	3,747
研究経費	5,880
教育研究支援経費	3,043
受託研究費	5,602
共同研究費	1,555
受託事業費	388
役員人件費	113
教員人件費	13,835
職員人件費	7,455
一般管理費	2,416
財務費用	40
雑損	46
経常収益(B)	44,403
運営費交付金収益	20,167
学生納付金収益	5,482
受託研究収益	6,789
共同研究収益	1,995
受託事業等収益	420
寄附金収益	1,234
補助金等収益	2,539
施設費収益	21
その他の収益	5,753
臨時損益(C)	37
目的積立金取崩額(D)	2
当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D)	317

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	5,310
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 12,022
人件費支出	△ 23,697
その他の業務支出	△ 2,295
運営費交付金収入	21,540
学生納付金収入	5,645
受託研究収入	6,867
共同研究収入	2,078
補助金等収入	3,149
寄附金収入	1,261
その他の業務収入	2,707
預り金の増加	74
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 2,845
定期預金の預入による支出	△ 17,060
定期預金の払戻による収入	16,100
有価証券の取得による支出	△ 36,500
有価証券の償還による収入	38,320
施設費による収入	454
その他の投資活動による支出	△ 4,211
その他の投資活動による収入	51
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 945
リース債務等の返済による支出	△ 905
利息の支払額	△ 40
IV 資金に係る換算差額 (D)	—
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	1,519
VI 資金期首残高 (F)	2,834
VII 資金期末残高 (G=F+E)	4,353

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	24,633
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	44,279 △ 19,646
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	3,787
III 損益外減損損失相当額	0
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)	—
V 損益外有価証券損益相当額(その他)	—
VI 損益外利息費用相当額	28
VII 損益外除売却差額相当額	0
VIII 引当外賞与増加見積額	△ 15
IX 引当外退職給付増加見積額	△ 514
X 機会費用	82
XI (控除)国庫納付額	—
XII 国立大学法人等業務実施コスト	28,003

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成 29 年度末現在の資産合計は前年度比 200 百万円 (0.08%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の 225,907 百万円となっている。

主な増加要因としては、新規のリース契約により工具器具備品が 3,971 百万円 (7.2%) 増の 58,571 百万円となったこと、定期預金の増加により現金及び預金が 2,879 百万円 (71.3%) 増の 6,913 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、投資有価証券の振替により投資有価証券が 1,705 百万円 (36.2%) 減の 2,992 百万円となったこと、長期性預金が 400 百万円 (30.7%) 減の 900 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成 29 年度末現在の負債合計は前年度比 2,916 百万円 (6.7%) 増の 46,428 百万円となっている。

主な増加要因としては、新規リース契約による長期リース債務の増加に伴い、固定負債が 2,280 百万円 (9.5%) 増の 26,080 百万円となったこと、運営費交付金の受入額増加に伴い、運営費交付金債務が 622 百万円 (58.9%) 増の 1,679 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、寄附金の受入額減少により、寄附金債務が 454 百万円 (3.9%) 減の 11,072 百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成 29 年度末現在の純資産合計は 3,117 百万円 (1.7%) 減の 179,478 百万円となっている。

主な減少要因としては、資本剰余金が施設費による資産の取得・工事の施工等により増加したが、減価償却等によりさらに減少したことで、3,427 百万円 (137.7%) 減の△939 百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成 29 年度の経常費用は、1,091 百万円 (2.4%) 減の 44,126 百万円となっている。

主な増加要因としては、新規リース契約による賃借料、保守費の増加に伴い、教育研究支援経費が 294 百万円 (10.7%) 増の 3,043 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、受託研究費で取得した工具器具備品の減価償却費減少に伴い、受託研究費が 1,036 百万円 (15.6%) 減の 5,602 百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成 29 年度の経常収益は、644 百万円 (1.4%) 減の 44,403 百万円となっている。

主な増加要因としては、共同研究費の費用の増加に伴い、共同研究収益が 298 百万 (17.6%) 増の 1,995 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、受託研究費の費用の減少に伴い、受託研究収益が 1,196 百万円 (14.9%) 減の 6,789 百万円となったことなどが挙げられる。

(目的積立金取崩額)

目的積立金の執行減により 239 百万円 (98.8%) 減の 2 百万円となっている。

(当期総利益)

上記の経常損益及び臨時損益等の結果、平成 29 年度の当期総利益は、98 百万円 (45.1%) 増の 317 百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 1,994 百万円 (27.3%) 減の 5,310 百万円となっている。

主な増加要因としては、共同研究収入が 319 百万円 (18.1%) 増の 2,078 百万円となったこと、補助金等収入が 420 百万円 (15.4%) 増の 3,149 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が 169 百万円 (1.4%) 増の△12,022 百万円となったこと、寄附金収入が 2,831 百万円 (69.1%) 減の 1,261 百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 3,537 百万円 (55.4%) 増の△2,845 百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金の払戻による収入が 620 百万円 (4.0%) 増の 16,100 百万円となったこと、有価証券の償還による収入が 6,965 百万円 (22.2%) 増の 38,320 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、定期預金の預入による支出が 2,060 百万円 (13.7%) 増の△17,060 百万円となったこと、有価証券の取得による支出が 1,700 百万円 (4.8%) 増の△36,500 百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 99 百万円 (11.7%) 減の△945 百万円となっている。

主な減少要因としては、リース債務等の返済による支出が 83 百万円 (10.1%) 増の△905 百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成 29 年度の国立大学法人等業務実施コストは 555 百万円 (1.9%) 減の 28,003 百万円となっている。

主な増加要因としては、損益計算書上の費用の減が収益の減を上回ったことにより、当期総利益が 98 百万円 (45.1%) 増の 317 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、特定償却資産の償却の減少により、損益外減価償却相当額が 272 百万円 (6.7%) 減の 3,787 百万円となったことが挙げられる。

(表)主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
資産合計	239,406	236,882	228,062	226,107	225,907
負債合計	48,739	46,975	41,766	43,511	46,428
純資産合計	190,666	189,906	186,296	182,595	179,478
経常費用	44,478	44,525	45,637	45,218	44,126
経常収益	44,271	44,590	45,846	45,047	44,403
臨時損益	303	29	148	146	37
当期総利益	96	94	425	218	317
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,950	4,940	3,667	7,305	5,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,503	△ 6,791	△ 7,870	△ 6,382	△ 2,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,098	△ 895	△ 619	△ 846	△ 945
資金期末残高	10,326	7,579	2,757	2,834	4,353
国立大学法人等業務実施コスト	31,479	30,840	32,029	28,558	28,003
(内訳)					
業務費用	26,870	26,593	26,815	24,631	24,633
うち損益計算書上の費用	44,517	44,545	45,795	45,299	44,279
うち自己収入	△ 17,647	△ 17,952	△ 18,980	△ 20,667	△ 19,646
損益外減価償却相当額	3,973	4,190	4,123	4,060	3,787
損益外減損損失相当額	0	—	5	5	0
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	28
損益外除売却差額相当額	52	0	263	1	0
引当外賞与増加見積額	113	23	16	△ 4	△ 15
引当外退職給付増加見積額	△ 916	△ 868	636	△ 414	△ 514
機会費用	1,386	902	168	278	82
(控除)国庫納付額	—	—	—	—	—

注記

資産合計に関しては、主に建物の減価償却による減です。

純資産合計に関しては、損益外減価償却累計額が増加したことによる減です。

②セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

ア. 業務損益

セグメント別の業務損益は、大学が 99 百万円 (3.3%) 減の 2,890 百万円、科学技術創成研究院が 59 百万円 (27.4%) 減の△278 百万円、学術国際情報センターが 238 百万円 (30.3%) 減の△1,025 百万円、附属高校が 10 百万円 (21.2%) 増の△38 百万円、法人共通が 835 百万円 (39.6%) 増の△1,270 百万円となっている。

大学の業務損益が減少となった主な要因としては、共同研究費が 206 百万円 (26.6%) 増となったこと、受託研究収益が 366 百万円 (7.1%) 減となったこと及び、補助金等収益が 128 百万円 (6.7%) 減となったことが挙げられる。

科学技術創成研究院の業務損益が減少となった主な要因としては、人件費が 159 百万円 (6.2%) 減となったが、運営費交付金収益が 216 百万円 (8.8%) 減となったこと及び、受託研究収益が 820 百万円 (30.1%) 減となったことが挙げられる。

学術国際情報センターの業務損益が減少となった主な要因としては、雑益が24百万円（15.3%）減となったこと、受託事業等収益が16百万円（97.5%）減となったことが挙げられる。

附属高校の業務損益が増加となった主な要因としては、運営費交付金収益が29百万円（5.7%）増になったことが挙げられる。

法人共通の業務損益が増加となった主な要因としては、教育経費が139百万円（14.1%）増となったが、一般管理費が150百万円（7.0%）減となったこと、運営費交付金等収益が571百万円（10.3%）増となったこと及び、雑益が295百万円（39.9%）増となったことが挙げられる。

イ. 帰属資産

大学の帰属資産は、経年による償却資産の減価償却による減少等により、1,740百万円（4.0%）減の41,031百万円となっている。

科学技術創成研究院の帰属資産は、工具器具備品の取得による増加、経年による償却資産の減価償却による減少等により、674百万円（13.3%）減の4,381百万円となっている。

学術国際情報センターの帰属資産は、リース資産の取得による増加、経年による償却資産の減価償却により、2,647百万円（251.0%）増の3,702百万円となっている。

附属高校の帰属資産は、工具器具備品の取得による増加、経年による償却資産の減価償却による減少等により、96百万円（10.1%）減の851百万円となっている。

法人共通の帰属資産は、緑が丘学生寮工事の施工や70周年記念講堂改修工事の施工による増加、経年による償却資産の減価償却による減少等により、336百万円（0.1%）減の175,941百万円となっている。

(表)業務損益の経年表

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
大学	1,280	1,130	1,492	2,989	2,890
資源化学研究所	△ 77	△ 111	△ 70	—	—
応用セラミックス研究所	△ 139	△ 141	△ 149	—	—
科学技術創成研究院	—	—	—	△ 218	△ 278
学術国際情報センター	△ 1,210	△ 1,003	△ 847	△ 786	△ 1,025
附属高校	△ 74	△ 70	△ 109	△ 48	△ 38
法人共通	14	261	△ 105	△ 2,106	△ 1,270
合計	△ 207	64	209	△ 170	277

(注)平成28年度より、組織改編に伴い資源化学研究所・応用セラミックス研究所に代わり科学技術創成研究院を追加している。

(表)帰属資産の経年表

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
大学	63,995	62,797	56,114	42,771	41,031
資源化学研究所	1,595	1,251	1,078	—	—
応用セラミックス研究所	1,563	1,473	1,321	—	—
科学技術創成研究院	—	—	—	5,055	4,381
学術国際情報センター	1,839	1,564	1,229	1,054	3,702
附属高校	1,010	1,089	1,052	947	851
法人共通	169,401	168,704	167,267	176,277	175,941
合計	239,406	236,882	228,062	226,107	225,907

(注)平成28年度より、組織改編に伴い資源化学研究所・応用セラミックス研究所に代わり科学技術創成研究院を追加している。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 317,662,729 円については、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、317,662,729 円を目的積立金として申請している。

平成29年度においては、教育・研究用施設・設備充実の目的に充てるため、4,445,387 円を使用した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- 緑が丘学生寮整備（取得原価 547 百万円）
- 百年記念館空調設備改修（取得原価 230 百万円）
- 70 周年記念講堂天井棟耐震改修（取得原価 156 百万円）
- B1・B2 棟 3 階等改修（取得原価 138 百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- 危険物倉庫整備（平成 30 年度完成予定）
- 南 8 号館外壁改修（平成 30 年度完成予定）
- B1・B2 棟改修（平成 30 年度完成予定）
- B1・B2A 棟 405 号室等改修（平成 30 年度完成予定）
- 実験廃水処理施設自動分析機器機器設置（平成 30 年度完成予定）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	20,280	20,940	22,767	23,246	22,126	22,578
施設整備費補助金	8,252	6,397	2,327	2,163	673	509
船舶建造費補助金	—	—	—	—	—	—
補助金等収入	5,171	5,572	3,498	3,393	2,910	2,852
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	68	68	68	68	68	68
自己収入	6,127	7,024	6,626	6,792	6,630	6,703
授業料、入学料及び検定料収入	5,534	5,542	5,545	5,522	5,481	5,516
附属病院収入	—	—	—	—	—	—
財産処分収入	—	—	—	—	—	—
雑収入	593	1,481	1,081	1,270	1,149	1,186
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	9,716	10,640	9,821	11,153	9,452	12,339
引当金取崩	—	—	—	—	—	—
長期借入金収入	—	—	—	—	—	—
貸付回収金	—	—	—	—	—	—
目的積立金取崩	100	100	—	71	289	336
計	49,714	50,742	45,107	46,888	42,148	45,386
支出						
業務費	26,507	26,782	29,393	28,771	29,045	29,276
教育研究経費	26,507	26,782	29,393	28,771	29,045	29,276
診療経費	—	—	—	—	—	—
施設整備費	8,320	6,465	2,395	2,231	741	577
船舶建造費	—	—	—	—	—	—
補助金等	5,171	5,572	3,498	3,393	2,910	2,852
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	9,716	9,641	9,821	10,455	9,452	11,138
貸付金	—	—	—	—	—	—
長期借入金償還金	—	—	—	—	—	—
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	—	106	—	—	—	—
計	49,714	48,567	45,107	44,852	42,148	43,845
収入－支出	—	2,175	—	2,036	—	1,540

(単位：百万円)

区分	平成 28 年度		平成 29 年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入					
運営費交付金	21,638	21,356	21,916	22,552	①運営費交付金については、予算段階では予定していなかった特殊要因経費の交付等により、予算額に比して決算額が635百万円多額となっています。 ②産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった寄附金収入の獲得に努めたこと等により、予算額に比して決算額が1,855百万円多額となっています。
施設整備費補助金	463	386	509	404	
船舶建造費補助金	—	—	—	—	
補助金等収入	2,789	2,826	2,674	3,050	
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	68	50	50	50	
自己収入	6,456	6,732	6,534	6,951	
授業料、入学料及び検定料収入	5,543	5,545	5,537	5,648	
附属病院収入	—	—	—	—	
財産処分収入	—	—	—	—	
雑収入	913	1,187	997	1,302	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	11,078	15,866	10,683	12,538	
引当金取崩	—	—	—	—	
長期借入金収入	—	—	—	—	
貸付回収金	—	—	—	—	
目的積立金取崩	—	264	90	4	
計	42,492	47,483	42,456	45,551	
支出					
業務費	28,094	27,124	28,540	27,551	③業務費については、主として繰越額が生じたこと等により、予算額に比して決算額が988百万円少額となっています。 ④産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、前年度からの繰越金を執行したこと等により、予算額に比して決算額が1,078百万円多額となっています。
教育研究経費	28,094	27,124	28,540	27,551	
診療経費	—	—	—	—	
施設整備費	531	436	559	454	
船舶建造費	—	—	—	—	
補助金等	2,789	2,826	2,673	3,050	
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	11,078	12,311	10,683	11,761	
貸付金	—	—	—	—	
長期借入金償還金	—	—	—	—	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	—	—	—	—	
計	42,492	42,698	42,456	42,817	
収入－支出	—	4,784	—	2,734	

「IV 事業に関する説明」

(1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

本学の経常収益は44,403百万円であり、その内訳は、運営費交付金収益20,167百万円（45.4%（対経常収益比、以下同様））、受託研究収益6,789百万円（15.2%）、学生納付金収益5,482百万円（12.3%）、補助金等収益2,539百万円（5.7%）、その他9,424百万円（21.2%）となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、学院、研究拠点組織等により構成されており、高い学力、豊かな教養と論理的思考に基づく知性、社会的リスクに対応する力、幅広い国際性を持つように教育するという教育理念に基づき、創造性豊かな人材を輩出すること、また、研究水準として世界の科学技術、産業の発展にリーダーシップを発揮して大いなる貢献ができるための教育、研究及び教育研究支援を目的としている。平成29年度においては、「平成29事業年度に係る業務の実績に関する報告書」に記載の下記事業を行った。

産学官にわたる社会の要請に応え、国際社会を牽引できる卓越した能力を養成する世界に誇れる大学院教育課程を実施する組織として東京工業大学リーダーシップ教育院の設立にあたり、平成29年度にリーダーシップ教育院創設準備会を設置し、あらゆるセクターを牽引する博士人材に求められるリーダーシップと人格を磨くための修士・博士後期課程を一貫した学位プログラムの実施に向けて、運営体制及び教育内容を検討した。

海外派遣プログラムの多様化の一環として、インペリアル・カレッジ・ロンドンとの博士後期課程学生の学生交流プログラムを実施した。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益11,148百万円（38.8%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同様））、学生納付金収益5,399百万円（18.8%）、受託研究収益4,748百万円（16.5%）、補助金等収益1,784百万円（6.2%）、共同研究収益1,266百万円（4.4%）、雑益1,039百万円（3.6%）、寄附金収益866百万円（3.0%）、その他2,423百万円（8.4%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費12,586百万円、受託研究費3,938百万円、研究経費3,931百万円、教育経費2,450百万円、教育研究支援経費1,219百万円、共同研究費982百万円、一般管理費350百万円、受託事業費293百万円、その他34百万円となっている。

イ. 科学技術創成研究院セグメント

科学技術創成研究院セグメントは、科学技術に関する学理及びその応用の研究を目的としている。平成29年度においては、「平成29事業年度に係る業務の実績に関する報告書」に記載の下記事業を行った。

国際的研究拠点の形成を加速するため、大隅良典栄誉教授を研究ユニットリーダー（PI）とする細胞制御工学研究ユニットを細胞制御工学研究センターへと改組した。承継する研究ユニットの体制を再構築し、新たに「人材育成コア」「基盤研究コア」「研究支援コア」それぞれに教員を配置し、人材育成（卓越研究院相当）や外部資金の獲得の充実を目指して研究体制の充実を行った。また、大学の研究戦略上重要な拠点である研究ユニット、研究センター等の活動にリサーチ・アドミニストレーター（URA）を配置し、国家プロジェクト、共同研究講座や組織的連携による共同研究等の大型プロジェクトの申請や企画を行った。

科学技術創成研究院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 2,236 百万円(38.7% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同様)), 受託研究収益 1,897 百万円(32.8%), 共同研究収益 710 百万円(12.2%), その他 934 百万円(16.1%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費 2,403 百万円, 受託研究費 1,557 百万円, 研究経費 1,353 百万円, その他 744 百万円となっている。

ウ. 学術国際情報センターセグメント

学術国際情報センターセグメントは、最先端の情報技術を駆使して研究・教育等に関する支援を行うとともに、情報技術を媒体として国際共同研究の推進を図ることを目的としている。平成 29 年度においては、「平成 29 事業年度に係る業務の実績に関する報告書」に記載の下記事業を行った。

ネットワーク型の学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点(JHPCN)の公募型共同研究として、46 件の課題を採択し実施した。特に平成 29 年度からの強化を目指した「大規模データ・大容量ネットワーク利用課題」では 7 件を採択し実施した。平成 28 年度から開始した萌芽型共同研究では、平成 28 年度の採択 37 件から 61 件と大幅に増加した。また、スパコン利用者の裾野を広げる活動として、TSUBAME 若手・女性利用者支援制度、より若い世代の利用者支援制度でそれぞれ課題を採択・実施した。

学術国際情報センターの自主事業として TSUBAME 共同利用を実施し、有償の学術利用課題 23 件、産業利用課題 21 件を採択し実施した。

次世代スーパーコンピュータ TSUBAME3.0 を平成 29 年 8 月に稼働開始し HPCI センターとして学内外のユーザへのサービス提供を開始した。また、TSUBAME2.5 も 11 月末まで同時運用することで、利用者の円滑な移行を支援した。

学術国際情報センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 178 百万円(28.3% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同様)), 受託研究収益 143 百万円(22.7%), 雑益 134 百万円(21.3%), その他 174 百万円(27.6%)となっている。また、事業に要した経費は、教育研究支援経費 1,218 百万円, 人件費 218 百万円, 受託研究費 107 百万円, 研究経費 68 百万円, その他 43 百万円となっている。

エ. 附属高校セグメント

附属高校セグメントは、単に理工系の基礎知識だけでなく優れた人間力を備えた人材を育成する教育を目的としている。平成 29 年度においては、「平成 29 事業年度に係る業務の実績に関する報告書」に記載の下記の事業を行った。

スーパーサイエンスハイスクール(SSH)及びスーパーグローバルハイスクール(SGH)の指定を受け、新しい科目や新しい指導法を研究開発しながら、教育課題へ対応してきた。SSH では、平成 19 年度から行われてきたタイ王国、フィリピン共和国の高校と協定を継続し国際交流を取り組んでいる。SGH では、「グローバル社会と技術」「グローバル社会と技術・応用」「SGH 課題研究」の 3 つの新科目の開発に取り組み、研究開発期間の中間年となる 3 年目に SGH 中間報告会を開催して成果の普及に努めた。「グローバル社会と技術」では、大学教員の講演会等も行っている。

また、大学・学部との連携として設置されている「先端科学技術入門」では、1 年を 6 つの期間に分け、それぞれの期間にテーマ設定をし、テーマ毎に大学教授陣が附属高校教員と協同授業を行っている。課題研究の指導においてアドバイスを受け、大学の設備を利用する等の連携を行っている。

附属高校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 530 百万円(80.0% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同様)), 学生納付金収益 81 百万円(12.3%), その他 50 百万円(7.6%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費 539 百万円, 教育経費 140 百万円, その他 21 百万円となっている。

オ. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、大学セグメント、共同利用・共同研究拠点セグメント及び附属高校セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能の費用、収益及び資産により構成されており、法人全体の管理を目的としている。平成 29 年度においては、「平成 29 事業年度に係る業務の実績に関する報告書」に記載の事業を行った。

さらなる学長の教育研究等の広範に亘るリーダーシップの発揮を可能にするため、企画立案組織の改組を行い、平成 29 年 4 月より戦略統括会議を設置し、その下には「広報・社会連携本部」「教育・国際連携本部」「研究・産学連携本部」「キャンパスマネジメント本部」の 4 つの本部を置くことで、マネジメント体制の強化を行った。

留学生を中心とした学生の支援及び交流の場を設置する目的として「Hisao & Hiroko Taki Plaza」を建設することを決定した。また、混住型学生寮として平成 29 年 4 月洗足池ハウス（102 戸）、平成 29 年 9 月緑が丘ハウス（63 戸）を開寮したことにより、混住型学生宿舎の入居定員が 290 人から 361 人（24%増）に増加した。

教育や研究活動の継続的支援のための環境整備として、学内保育所「てくてく保育園」を開園し、海外等から着任する研究者、留学生、産休・育休から復帰する教職員、学生への支援を行った。

法人共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 6,073 百万円（70.1%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同様））、雑益 1,036 百万円（11.9%）、補助金等収益 673 百万円（7.7%）、その他 870 百万円（10.1%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 5,655 百万円、一般管理費 1,985 百万円、教育経費 1,122 百万円、教育研究支援経費 581 百万円、研究経費 526 百万円、その他 50 百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

本学では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、受託研究費などの外部資金の獲得に努めた。

経費の節減については、効率的な予算配分のため、各室・事務局等で管理する全ての全学共通分予算、及び、部局予算に係る予算執行計画の精査・検証と予算の修正減少により、大学運営上、緊急で真に必要な事業に予算の再配分を実施することに取り組んだ。

また、外部資金獲得については、年度当初 17,136 百万円の収入予算に対して、17,555 百万円と当初の予定を超える獲得額となった（いずれも、前年度からの繰越に係る影響を除く）。今後も活発な研究活動を継続的に実施するために、更なる外部資金獲得を目指し、引き続き支援の充実を図る。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算，収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

(http://www.titech.ac.jp/about/overview/mid_term_goals.html及び
<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

(http://www.titech.ac.jp/about/overview/mid_term_goals.html及び
<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返交付金	資本剰余金		
28年度	1,056	-	368	638	5	-	1,012	44
29年度	-	21,540	19,799	105	-	-	19,905	1,634

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成28年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	285
	資産見返運営費交付金	638
	建設仮勘定見返交付金	5
	資本剰余金	-
	計	928
		① 業務達成基準を採用した事業等： 機能強化促進，全国共同利用・共同実施， 学内プロジェクト，当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：285 (教育経費135，一般管理費49，教育研究支援経費34，その他の経費65) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：建物付属設備387，

			教育研究支援機器105, 教育機器54, 構築物49, 研究機器27, 一般管理機器14, 建設仮勘定5 ② 運営費交付金収益化額の積算根拠 機能強化促進, 全国共同利用・共同実施, 学内プロジェクトについては, それぞれの事業 等の成果の達成度合い等を勘案し, 285百万円を 収益化。
期間進行基 準による振 替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基 準による振 替額	運営費交付金収益	83	① 費用進行基準を採用した事業等： 年俸制導入促進, PFI事業維持管理経費等, 不用建物工作物撤去 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：83 （人件費77, その他6） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務83百 万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	83	
合計		1,012	

② 平成29年度交付分

(単位:百万円)

区分	金額	内容	
業務達成基 準による振 替額	運営費交付金収益	588	① 業務達成基準を採用した事業等： 機能強化促進, 全国共同利用・共同実施, 学内プロジェクト 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：588 （人件費387, 研究経費114, 教育研究支援経費59, その他27） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：建物付属設備26, 研究機器21, 教育研究支援機器20, 構築物1 ②運営費交付金収益化額の積算根拠 機能強化促進, 全国共同利用・共同実施, 学内 プロジェクトについてはそれぞれの事業等の成 果の達成度合い等を勘案し588百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	69	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	657	
期間進行基 準による振 替額	運営費交付金収益	18,171	①期間進行基準を採用した事業等： 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務 以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：18,171 （人件費16,974, その他の経費1,197） イ) 自己収入に係る収益計上額：-
	資産見返運営費交付金	36	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	18,208	

			ウ) 固定資産の取得額：教育研究支援機器28, 一般管理機器5, 教育機器1, 建物付属設備1 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を下回った相当額37百万円を除き, 期間進行业務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,039	①費用進行基準を採用した事業等： 退職手当, 年俸制導入促進費, 一般施設借料(土地建物借料), PFI事業維持管理経費等 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,039(人件費957, その他の経費81) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,039百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,039	
合計		19,905	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
28年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	39 ・学生収容定員が一定数(90%)を下回った相当額として繰越したもの。当該債務は, 中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	4 不用建物工作物撤去費4百万円 ・不用建物工作物撤去費の執行残であり, 翌事業年度以降に使用する予定である。
	計	44
29年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	1,278 機能強化促進232百万円, 全国共同利用・共同実施4百万円, 学内プロジェクト1,041百万円 ・翌事業年度以降において計画通りの成果を達成できる見込みであり, 当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	37 ・学生収容定員が一定数(90%)を下回った相当額として繰越したもの。当該債務は, 中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	317 退職手当317百万円 ・退職手当の執行残であり, 翌事業年度以降に使用する予定である。 一般施設借料(土地建物借料)0百万円 ・土地建物借料の執行残であり, 中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	計	1,634

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地，建物，構築物等，国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が，取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し，回復の見込みがないと認められる場合等に，当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書，美術品・收藏品，車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等），投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金，当座預金及び一年以上に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入，有価証券，たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合，当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については，当該償却資産の減価償却を行う都度，それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

その他の固定負債：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金，PFI債務，長期リース債務等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館，学術国際情報センター等の特定の学部等に所属せず，法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与，賞与，法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち，当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益，入学料収益，入学検定料収益の合計額。

その他の収益：資産見返戻入，財務収益，雑益。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益，災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは，前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち，特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが，それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料，商品又はサービスの購入による支出，人件費支出及び運営費交付金収入等の，国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出，債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等，資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益累計額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益累計額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。